

連 結 貸 借 対 照 表

平成 19 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	340,823	流動負債	392,570
現金及び預金	109,836	支払手形及び営業未払金	143,913
受取手形及び営業未収金	113,015	短期借入金	2,923
有価証券	37,551	一年以内返済予定長期借入金	446
棚卸資産	6,366	未払金	14,682
前払金	20,053	未払賞与	15,386
前払費用	2,338	未払法人税等	6,602
繰延税金資産	9,722	前受金	51,638
短期貸付金	34,598	旅行積立預り金	51,331
その他	7,545	商品券	18,300
貸倒引当金△	201	旅行券	70,175
		その他の	17,174
固定資産	252,193	固定負債	62,540
有形固定資産	85,076	長期借入金	949
建物・構築物	34,417	預り保証金	9,201
機械装置及び運搬具	4,007	旅行積立預り金	9,879
器具備品	9,913	繰延税金負債	5,123
土地	35,537	退職給付引当金	12,340
建設仮勘定	1,202	役員退職慰労引当金	1,182
無形固定資産	29,384	旅行券等引換引当金	22,614
ソフトウェア	28,954	負ののれん	103
その他	430	その他の	1,149
投資その他の資産	137,733	負債合計	455,110
投資有価証券	64,498	純資産の部	
長期貸付金	281	株主資本	131,064
差入保証金	25,680	資本金	2,304
長期前払費用	1,483	利益剰余金	128,760
前払年金費用	38,693	評価・換算差額等	5,420
繰延税金資産	5,355	その他有価証券評価差額金	788
その他	4,277	繰延ヘッジ損益	951
貸倒引当金△	2,534	土地再評価差額金△	1,383
		為替換算調整勘定	5,064
		少数株主持分	1,422
		純資産合計	137,906
資産合計	593,016	負債及び純資産合計	593,016

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		1,282,353
売 上 原 価		986,853
売 上 総 利 益		<u>295,500</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		271,562
営 業 利 益		<u>23,938</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	3,109	
為 替 差 益	1,733	
負 の の れ ん 償 却 額	586	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,109	
そ の 他	1,969	8,506
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	189	
旅 行 積 立 前 受 割 引 額	1,401	
そ の 他	152	1,742
経 常 利 益		<u>30,702</u>
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	389	
固 定 資 産 売 却 益	594	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,159	
そ の 他	1,074	5,216
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	172	
固 定 資 産 除 売 却 損	594	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	186	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	339	
旅 行 券 等 引 換 引 当 金 繰 入 額	22,614	
退 職 割 増 金	1,060	
有 期 雇 用 契 約 社 員 賞 与	1,029	
減 損 損 失	233	
そ の 他	1,450	27,677
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		<u>8,241</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,002	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,393	4,609
少 数 株 主 利 益		<u>97</u>
当 期 純 利 益		<u>3,535</u>

連結株主資本等変動計算書

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,304	125,868	128,172	2,113	-	△ 1,188	3,945	4,870	1,164	134,206
当連結会計年度中の変動額	剰余金の配当（注）		△ 691	△ 691				-		△ 691
	役員賞与金（注）		△ 90	△ 90				-		△ 90
	土地再評価差額金取崩額		195	195			△ 195		△ 195	-
	その他の増加		1	1					-	1
	連結除外による増加		1	1					-	1
	連結除外による減少		△ 59	△ 59					-	△ 59
	当期純利益		3,535	3,535					-	3,535
	株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）				△ 1,325	951		1,119	745	258
当連結会計年度中の変動額合計	-	2,892	2,892	△ 1,325	951	△ 195	1,119	550	258	3,700
平成19年3月31日残高	2,304	128,760	131,064	788	951	△ 1,383	5,064	5,420	1,422	137,906

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数： 155 社
- ・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 法人東京・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB トラベラント・株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル
株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB パブリッシング
JTB International, Inc. ・ JTB Hawaii, Inc. ・ JTB Europe Ltd.
JTB Australia Pty, Ltd.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数： 3 社

非連結子会社は、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数： 16 社
- ・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ
株式会社たびゲーター・株式会社はとバス・株式会社ホテルグランウイ大阪

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数： 3 社
- ・持分法非適用の関連会社の数： 12 社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法により評価しております。

②棚卸資産は、先入先出法による原価法により評価しております。

③デリバティブは、時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・ 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を適用しております。

②無形固定資産・・・・・・・・ 定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未決済のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未決済実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理・・・・・・・・ 税抜き方式によっております。

②重要なリース取引の処理方法・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③連結納税制度・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

④重要なヘッジ会計の方法

- ・ ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ・ ヘッジ方針・・・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- ・ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

⑤その他・・・・・・・・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 負債計上を中止した項目に対する引当金に関する会計処理

当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を早期適用しております。

この適用により、一定期間未決済のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、連結会計年度末における未決済実績率に基づく引換行使見込額を当連結会計年度より「旅行券等引換引当金」として計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が22,614百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 135,533 百万円であります。

なお、会社計算規則の施行により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

3. 事業分離等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 76,403 百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式は普通株式が 4,608,000 株であり、当連結会計年度中の増減はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に実施した剰余金配当決議（平成 18 年 6 月 30 日）

普通株式の配当金総額	691 百万円
1 株当たりの配当額	150 円
基準日	平成 18 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 決算日後に実施予定の剰余金配当決議（平成 19 年 6 月 29 日定時株主総会予定）

普通株式の配当金総額	460 百万円
1 株当たりの配当額	100 円
基準日	平成 19 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 19 年 6 月 29 日

【一株当たり情報に関する注記】

1. 一株当たり純資産額 29,927 円 52 銭

2. 一株当たり当期純利益 767 円 14 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。